

株主の皆様へ

第132期中間報告書

2009年4月1日から2009年9月30日まで



目次	
■株主の皆様へ	1
■連結業績の概況	2
■事業別の概況	3.4
■特集 カーエレクトロニクス事業への取り組み	5.6
■連結決算 連結貸借対照表 連結損益計算書 中間配当について 連結株主資本の変動について	7 8
■株式の状況	9
■会社の情報	9
■株主メモ	10

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃より、豊田自動織機ならびに豊田自動織機グループ各社をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。第132期中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から9月30日までの6ヵ月間)の業績につきましては、依然として厳しい経済状況が続いたことにより、自動車部門・産業車両部門ともに販売が減少し、減収減益を余儀なくされました。

このような状況のなか、中間配当金につきましては、遺憾ながら前期の中間配当金に比べ20円減少の、1株につき10円とさせていただきます。

今後の世界経済の見通しにつきましては、緩やかに持ち直すと見込まれますものの、為替相場の動向や景気の下振れ懸念など、不透明な要因もあることから、企業を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような厳しい環境のなかで、当社グループといたしましては、引き続き、より筋肉質で強靱な事業体質の再構築に、グローバルで迅速かつ徹底的に取り組んでまいります。また、中長期の飛躍に向けて、3E (Environment, Ecology & Energy) をキーワードに、電動化や軽量化、省エネルギーなどに貢献する要素技術に磨きをかけ、それらを主力事業である自動車および産業車両の新商品に展開することで、事業の拡大をはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2009年11月



取締役会長 石川忠司 取締役社長 豊田鉄郎

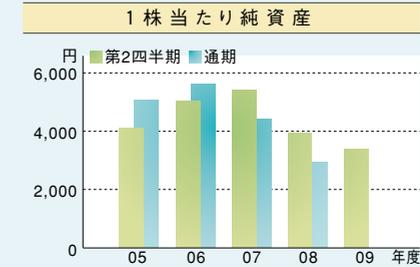
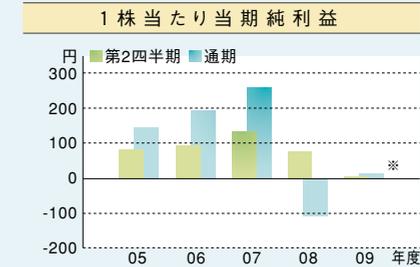
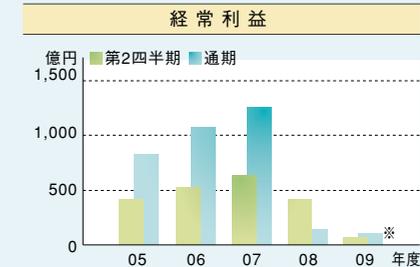
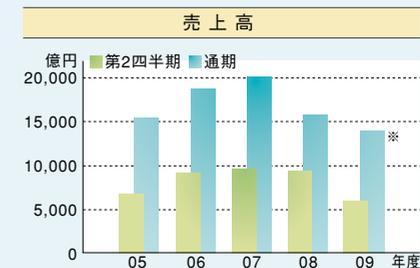
当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から9月30日までの6ヵ月間)の経済情勢を概観しますと、世界経済は、景気刺激策の効果もあり、アジアでの持ち直しや欧米での下げ止まりの動きが見られますものの、総じて深刻な状況が続きました。

国内におきましても、景気は持ち直しつつありますものの、民間設備投資の減少に加え雇用情勢も一段と悪化するなど、引き続き厳しい状況が続きました。

こうしたなかで、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を3,009億円(32%)下回る6,275億円となりました。利益につきましては、人件費や経費、設備投資などを中心に徹底的な構えのスリム化を進める一方、売上高も徐々に増えてまいりました結果、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から9月30日までの3ヵ月間)では、営業利益67億円を計上いたしました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から9月30日までの6ヵ月間)では、前年同期に比べ国内外での売上げの大幅な減少の影響は大きく、遺憾ながら、営業損失は28億円(前年同期は229億円の営業利益)、経常利益は前年同期を361億円(89%)下回る42億円となりました。また、四半期純利益につきましては、産業車両の事業構造再編に伴う損失を、特別損失として計上したことなどから、前年同期を233億円(99%)下回る2億円となりました。1株当たり四半期純利益は、前年同期を74円(99%)下回る1円、また1株当たり純資産は、主に投資有価証券の時価評価額の増加により前期末を381円(13%)上回る3,368円となりました。

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績に加え、先行きの自動車部門における販売台数の増加や原価低減活動への一層の取り組み、および営業外収支の改善などにより、連結売上高1兆3,900億円、営業利益100億円、経常利益180億円、当期純利益45億円としております。

なお、為替レートにつきましては、第3四半期以降、1USDドル90円、1ユーロ130円としております。

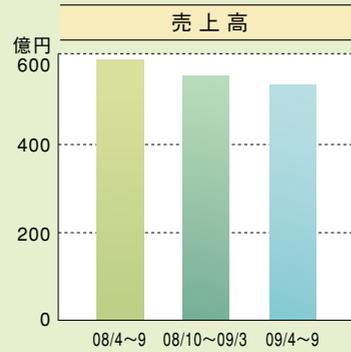


※2009年度通期については見込みです。

物流

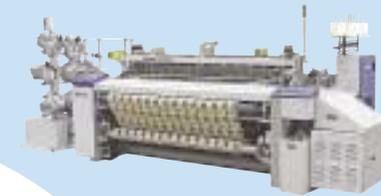


情報保管管理・集配サービス



物流部門におきましては、自動車関連部品の貨物輸送量は減少しましたが、集配金・売上金管理サービスや情報保管管理・集配サービスが堅調に推移したことにより、売上高は531億円となり、前年同期に比べ63億円(11%)の減少にとどまりました。

繊維機械



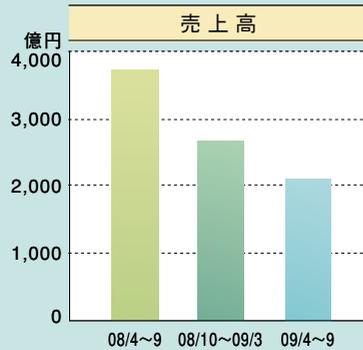
JAT710
エアジェット織機

繊維機械部門におきましては、エアジェット織機が中国向けで大きく減少したことにより、売上高は前年同期を175億円(71%)下回る69億円となりました。



産業車両

GENEO-B カウンタータイプ
電動式フォークリフト



産業車両部門におきましては、世界的な市場の冷え込みを受け、主力のフォークリフトトラックについて、トヨタ・BTブランドともに販売台数が大幅に減少したことにより、売上高は前年同期を1,634億円(44%)下回る2,084億円となりました。

産業車両 33.2%

売上高
構成比

繊維機械
1.1%

物流
8.5%

自動車
計54.2%

車両27.8%

エンジン
11.2%

カーエアコン用
コンプレッサー
12.7%

その他
2.5%

自動車



ヴィッツ



AR型
ガソリンエンジン



プリウス搭載
ES14電動コンプレッサー

自動車部門におきましては、売上高は前年同期を1,053億円(24%)下回る3,401億円となりました。このうち車両につきましては、ヴィッツ・RAV4・マークXジオともに減少したことにより、売上高は前年同期を471億円(21%)

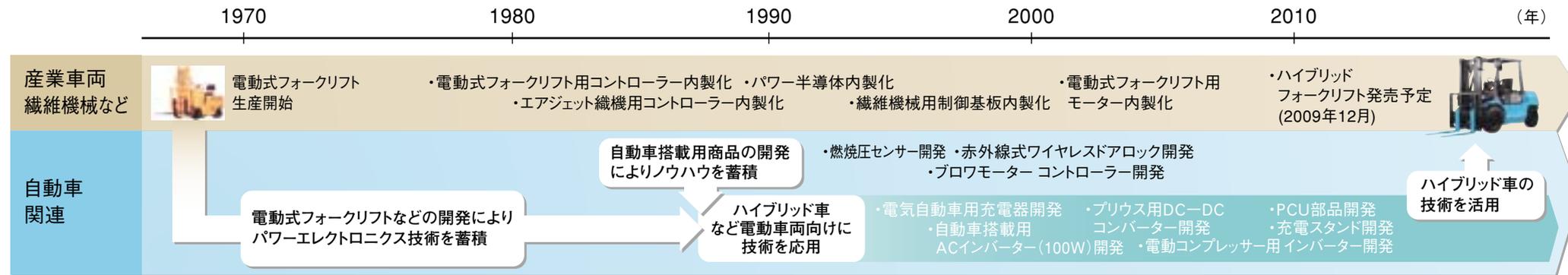
下回る1,743億円となりました。

エンジンにつきましては、主にIMVシリーズ用KD型ディーゼルエンジンが減少したことにより、売上高は前年同期を208億円(23%)下回る700億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、自動車メーカーでの減産の影響を受けたことにより、売上高は前年同期を338億円(30%)下回る799億円となりました。



特集：カーエレクトロニクス事業への取り組み

当社は、電動式フォークリフトを1967年に生産開始して以来、フォークリフトや繊維機械に搭載する電子部品の開発・内製化を通じて、パワーエレクトロニクスの技術・ノウハウを培ってきました。1990年代からは、その対象を自動車分野に広げています。これらの技術・ノウハウの蓄積をもとに、現在では、ハイブリッド車などの電動車両用カーエレクトロニクス商品の開発・生産を行っています。



新型プリウスに当社の商品を搭載

- 2009年5月発売の新型プリウス向けに、DC-DCコンバーターや電動コンプレッサーを開発し、従来品に比べ大幅な小型・軽量化を実現
- PCU直冷式冷却器を開発し、ハイブリッド車の走行系基幹部品に初めて参入

PCU直冷式冷却器



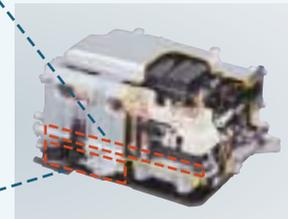
- 機能 PCUのパワー半導体から発生した熱を冷却
- 特長 独自開発の直冷方式により冷却性能を大幅に高め、PCUの小型・軽量化に寄与

DC-DCコンバーター



- 機能 ハイブリッド車用バッテリーの高電圧を、ライトやワイパーなど補機用の低電圧へ変換
- 特長 新回路方式により出力向上と小型化を両立

PCU: パワーコントロールユニット※ (トヨタ自動車製)



PCUの主要な構成部品である直冷式冷却器、DC-DCコンバーターなどを当社が開発・生産し、トヨタ自動車(株)に納入しています。

※ハイブリッド車のモーターを駆動するために、バッテリー電圧を昇圧し、直流から交流に変換するユニット

電動コンプレッサー(インバーター一体型)



- 機能 カーエアコンの冷媒を圧縮する、いわばカーエアコンの心臓部
モーター内蔵により、アイドリングストップ時にもエアコン使用を可能とするなど、快適性と燃費向上を両立
- 特長 インバーターとの一体化により、トータルでの小型・軽量化を実現し、車両への搭載性も向上



低炭素社会の実現に向けて

市場・環境の変化

地球温暖化対策の重要性が高まるなか、自動車では燃費規制の一層の強化が進んでいます。また、自動車用燃料の脱化石化の進行が予想されるほか、消費者の嗜好も低燃費で環境に優しい自動車へと移行しています。こうした環境変化により、自動車の電動化の流れはますます加速すると考えられます。

当社の今後に向けた主な対応

1. 電動式フォークリフト開発で培ったパワーエレクトロニクスをコアに技術開発を進め、ハイブリッド車をはじめとした電動車両における貢献領域を拡大
2. ハイブリッド技術をフォークリフト分野にも活用し、環境性能を向上
3. プラグインハイブリッド車、電気自動車の普及を見据え、現在行っている充電スタンドなどの商品開発を加速



2009年7月発売の充電スタンド

当社は、産業車両や自動車など多くの事業を営む強みを活かし、部門の枠を超えて技術開発を進めることにより、電動化に的確かつ迅速に対応し、低炭素社会の実現に貢献していきます。

連結貸借対照表

科目	前期末 2009年3月31日現在	当第2四半期末 2009年9月30日現在
資産の部		
流動資産	567,967	611,324
現金及び預金	169,743	242,531
受取手形及び売掛金	158,798	167,927
有価証券	58,838	51,368
たな卸資産	102,161	91,350
その他	78,425	58,146
固定資産	1,759,464	1,924,496
有形固定資産	589,264	568,065
建物及び構築物	182,214	176,442
機械装置及び運搬具	252,402	236,887
その他	154,647	154,736
無形固定資産	118,809	116,391
投資その他の資産	1,051,391	1,240,039
投資有価証券	907,524	1,097,221
その他	143,867	142,817
合計	2,327,432	2,535,820

(百万円未満切り捨て)

科目	前期末 2009年3月31日現在	当第2四半期末 2009年9月30日現在
負債の部		
流動負債	414,379	395,226
支払手形及び買掛金	104,658	125,102
短期借入金	63,187	51,322
コマーシャル・ペーパー	26,356	18,208
1年以内償還の社債	32,072	25,405
その他	188,104	175,187
固定負債	935,382	1,043,422
社債	231,501	261,942
長期借入金	285,340	288,301
リース債務	104,245	109,886
繰延税金負債	252,209	327,615
退職給付引当金	44,055	43,132
その他	18,029	12,543
負債合計	1,349,762	1,438,648
純資産の部		
株主資本	548,264	545,365
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	106,180	106,179
利益剰余金	412,294	409,405
自己株式	△ 50,672	△ 50,682
評価・換算差額等	382,466	503,935
その他有価証券評価差額金	392,489	506,651
繰延ヘッジ損益	24	110
為替換算調整勘定	△ 10,048	△ 2,826
新株予約権	1,224	1,503
少数株主持分	45,715	46,368
純資産合計	977,670	1,097,172
合計	2,327,432	2,535,820

連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	前第2四半期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	当第2四半期 2009年4月1日から 2009年9月30日まで
売上高	928,470	627,562
売上原価	793,225	551,453
販売費及び一般管理費	112,270	78,911
営業利益又は営業損失(△)	22,974	△ 2,802
営業外収益	31,665	19,496
受取利息及び配当金	28,018	15,013
その他	3,647	4,482
営業外費用	14,326	12,428
支払利息	10,276	9,243
その他	4,049	3,185
経常利益	40,313	4,265
特別損失	-	3,013
産業車両の事業構造 再編に伴う損失	-	3,013
税金等調整前四半期純利益	40,313	1,251
法人税、住民税及び事業税	14,002	1,520
法人税等調整額	992	△ 1,302
少数株主利益	1,799	804
四半期純利益	23,518	229

連結株主資本の変動について

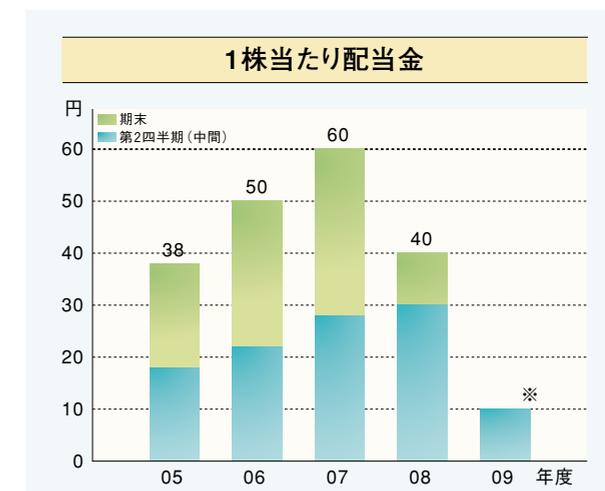
(2009年4月1日から2009年9月30日まで)

当第2四半期連結累計期間において、3,115百万円の剰余金の配当を行っております。

中間配当について

2009年10月30日開催の当社取締役会決議により、2009年9月30日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金をお支払いします。

中間配当金
1株につき10円
効力発生日ならびに支払開始日
2009年11月26日



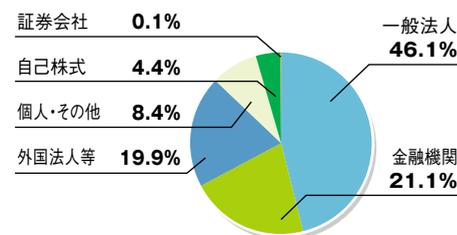
※2009年度期末については未定です。

株式の状況

2009年9月30日現在

発行可能株式総数	1,100,000,000株
発行済株式総数	325,840,640株
株主数	22,335名

所有者別株式の状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	76,600
株式会社デンソー	29,647
サード アベニュー バリュウ ファンド カस्टディアルトラスト カンパニー	18,576
東和不動産株式会社	15,697
日本マスタートラスト信託銀行株式会社〈信託口〉	8,702
豊田通商株式会社	8,289
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〈信託口〉	6,811
日本生命保険相互会社	6,735
アイシン精機株式会社	6,578
全国共済農業協同組合連合会	6,097

(注)上記のほか、当社が所有している自己株式14,267千株があります。

会社の情報

2009年9月30日現在

設立 1926年11月18日
資本金 804億円

従業員数 連結39,356名、単独12,815名
本社所在地 〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
TEL 0566-22-2511 (代表)

取締役

取締役会長	石川 忠司	専務取締役	室 殿 豊
取締役社長	豊田 鐵郎	専務取締役	吉 田 和憲
取締役副社長	松浦 達郎	専務取締役	山 田 耕作
取締役副社長	伊 村 晟	専務取締役	関 森 俊幸
専務取締役	吉 田 成毅	専務取締役	三 矢 金平
専務取締役	加 藤 正文	取 締 役	豊 田 達郎
専務取締役	豊 田 康晴	取 締 役	佐 藤 則夫

監査役

常勤監査役	伊 藤 正宣	監 査 役	川 口 文夫
常勤監査役	石 川 覚雄	監 査 役	渡 辺 捷昭
		監 査 役	佐 々 木 眞一

執行役員

常務執行役員	加 勢 田 聡	執行役員	野 崎 晃平
常務執行役員	佐 々 木 一衛	執行役員	三 浦 治
常務執行役員	森 下 洋司	執行役員	山 本 卓
常務執行役員	古 川 真也	執行役員	土 本 幸久
常務執行役員	大 西 朗	執行役員	大 塚 幹
執行役員	小 川 隆希	執行役員	鈴 木 雅晴
執行役員	大 久 保 孝司	執行役員	浅 井 裕章
執行役員	佐 々 木 憲夫	執行役員	伊 藤 天
執行役員	小 河 俊文	執行役員	山 岸 俊哉
執行役員	大 西 敏文		

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

配当金支払株主確定日 3月31日 なお、中間配当を実施するときは9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

上記連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711

単元未満株式買取・買増制度のご案内

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式(100株未満)については市場で売買取できません。ご所有の単元未満株式の売買をお考えの場合は、以下の制度をご利用ください。

- ・単元未満株式買取制度 単元未満株式を**当社にご売却**いただくことができます。
 - ・単元未満株式買増制度 単元株式(100株)にするために、不足分を**当社からご購入**いただくことができます。
- お手続きの詳細につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)までお問い合わせください。

株式に関するお手続きのお問い合わせ先

株式に関する各種お手続きの窓口につきましては、株主様の株式の所有状況によって異なりますので、ご注意ください。

ご所有されている株式の口座区分	お問い合わせ先
特別口座	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
証券口座	口座を開設されている証券会社 ※

※ 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

この中間報告書に含まれる業績予想は、現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等に係るリスクや不確実性により、予想と大きく異なる可能性があります。



株式会社 豊田自動織機

〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
TEL：0566-22-2511(代表) FAX：0566-27-5650
ホームページ <http://www.toyota-shokki.co.jp/>

表紙の写真

当社では、排ガスを出さず環境に優しい電動式フォークリフトに加え、エンジンと電動モーター、バッテリーを組み合わせエンジン車のパワーを活かしつつ、低燃費を実現したハイブリッドフォークリフトを開発しております。

2009年12月発売



ハイブリッドフォークリフト※
(GENEO-HYBRID)



カウンタータイプ電動式フォークリフト
(GENEO-B)



リーチタイプ電動式フォークリフト
(Reflex)

※実際に発売する商品と外観が異なる場合があります



この印刷物は森林保護のため再生紙を使用しています。